

## 平成20年3月期 中間決算短信 (米国会計基準)

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場証券取引所 東証第一部  
 コード番号 3774 URL <http://www.iij.ad.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5259-6500  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前中間(当期)利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	29,990	13.4	1,816	32.5	1,697	△20.8	3,477	21.8
平成18年9月中間期	26,444	21.3	1,370	81.8	2,144	20.5	2,854	75.8
平成19年3月期	57,055	—	3,500	—	5,049	—	5,410	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益
	円	円
平成19年9月中間期	16,880	16,862
平成18年9月中間期	13,991	13,978
平成19年3月期	26,519	26,487

(参考) 持分法投資損益 平成19年9月中間期 △49百万円 平成18年9月中間期 △125百万円 平成19年3月期 △210百万円  
 (注) 本資料において、税引前中間(当期)利益は、法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前中間(当期)利益を表示しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成19年9月中間期	53,238	23,786	44.7	115,200
平成18年9月中間期	44,037	19,808	45.0	97,104
平成19年3月期	47,693	20,112	42.2	98,592

(注) 株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づく数値を記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	117	△4,352	2,346	11,670
平成18年9月中間期	2,512	△1,122	△2,251	12,860
平成19年3月期	7,402	△3,014	△4,560	13,555

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成19年3月期	— —	1,500 00	1,500 00
平成20年3月期(実績)	750 00	— —	1,500 00
平成20年3月期(予想)	— —	750 00	— —

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	69,000	20.9	4,600	31.4	5,100	1.0	5,600	3.5	27,122

(注) 1株当たり当期純利益を算定する際の基礎となる株式数 206,478株

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔（注）詳細は、本書20頁「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成19年9月中間期 206,478株 平成18年9月中間期 204,300株  
平成19年3月期 204,300株
- ② 期末自己株式数 平成19年9月中間期 0株 平成18年9月中間期 311株  
平成19年3月期 0株
- ③ 期中平均株式数 平成19年9月中間期 206,002株 平成18年9月中間期 203,989株  
平成19年3月期 203,992株

（注）平成18年9月中間期における期末自己株式数は、当社の元持分法適用関連会社が保有していた当社自己株式に当社持分割合を乗じた株数を記載しております。

## (参考) 個別業績の概要

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	19,884	3.2	1,267	115.2	1,246	105.0	2,071	27.3
平成18年9月中間期	19,263	11.5	589	226.2	608	284.1	1,626	30.5
平成19年3月期	39,526	—	1,896	—	1,911	—	4,877	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
平成19年9月中間期	10,054	16
平成18年9月中間期	7,961	22
平成19年3月期	23,871	50

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年9月中間期	36,258	22,296	61.5	107,980	16
平成18年9月中間期	30,146	17,923	59.4	87,729	37
平成19年3月期	32,051	19,831	61.9	97,068	84

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 22,296百万円 平成18年9月中間期 17,293百万円 平成19年3月期 19,831百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書における業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 連結経営成績に関する分析

##### ① 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の連結業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済や原油価格の動向に引き続き留意する必要がありますが、企業収益の改善、設備投資の増加基調が継続し、雇用情勢の改善傾向、個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調を継続しているものと思われまます。

当社グループが関連するデータ通信市場におきましては、企業のIT投資・支出意欲は引き続き堅調であり、インターネット接続の広帯域化、障害リスク対策やセキュリティ対応等を見据えた企業システムのアウトソーシング化の流れが強まっているものと認識しております。

このような事業環境の中で、当社グループの業績は、当中間連結会計期間において、インターネット接続サービス、迷惑メール対策サービスやデータセンター等の付加価値サービス売上高が順調に増加し、インターネット接続及び付加価値サービスの売上総利益は、前中間期対比にて844百万円の増加（前中間期対比49.8%増）となり、前期から引き続き構造的な利益増加基調を継続いたしました。システムインテグレーションの売上高は、前中間期対比にて1,049百万円増加（前中間期対比7.9%増）し、また、システム構築案件が大口となる傾向が見られ、当中間期末におけるシステムインテグレーション及び機器販売の受注残は前中間期末対比8,576百万円増加（前中間期末対比82.8%増）いたしました。

事業面では、デジタルテレビ向けテレビポータルサイト「アクトビラ」へのコンテンツ配信プラットフォームの提供等の映像配信事業への取組み、GDJ Japan（株）の設立によるメッセージ交換ネットワークサービス開始への準備、個人向けISPである（株）ハイホーの買収など、当社グループの更なる中長期的な事業拡大に向けた布石を打って参りました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結経営成績は、営業収益（売上高）は29,990百万円（前中間期対比13.4%増）、売上総利益は6,179百万円（同27.1%増）、営業利益は1,816百万円（同32.5%増）となりました。税引前中間利益は保有投資有価証券の売却益が前中間期対比減少したことを主要因として1,697百万円（前中間期対比20.8%減）となり、中間純利益は税効果会計による法人税等調整額（益）1,970百万円の計上があり3,477百万円（同21.8%増）となりました。

#### ② 経営成績の分析

##### i) 営業収益

当中間連結会計期間における営業収益は、29,990百万円と前中間期対比13.4%の増収となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
インターネット接続及び付加価値サービス売上高	12,019	14,807	23.2
システムインテグレーション売上高	13,253	14,302	7.9
機器売上高	1,172	881	△24.8
営業収益（売上高）合計	26,444	29,990	13.4

インターネット接続及び付加価値サービス売上高は、法人向け接続サービス売上高、付加価値サービス全般の売上高が伸張り、また個人向け接続サービスにおいて、平成19年6月に子会社化した（株）ハイホーの個人向けサービス売上高1,419百万円（4ヶ月間）の寄与があり、14,807百万円と前中間期対比23.2%の増収となりました。

システムインテグレーション売上高は、顧客企業のIT投資・支出意欲の継続に応じ、ネットワークシステムの設計、構築等の一時売上、運用・保守に係る継続売上が各々順調に推移し、14,302百万円と前中間期対比7.9%の増収となりました。

機器売上高は、顧客の要請に基づき機器調達及び販売を行うものであり、881百万円と前中間期対比24.8%の減収となりました。

ii) 売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は、23,811百万円と前中間期対比10.3%の増加となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
インターネット接続及び付加価値サービス売上原価	10,324	12,268	18.8
システムインテグレーション売上原価	10,192	10,787	5.8
機器売上原価	1,066	756	△29.0
売上原価合計	21,582	23,811	10.3

インターネット接続及び付加価値サービス売上原価は、バックボーン回線費用等の売上増減に対して直接的には変動しない費用が主なものですが、当中間連結会計期間において、平成19年6月に子会社化した(株)ハイホーの売上高1,748百万円に係る原価1,488百万円(共に4ヶ月間)の追加、人件関連費用、消耗品等の増加があり、また当該期間における(株)ハイホーの償却対象の無形固定資産の定期償却21百万円も計上され、12,268百万円と前中間期対比18.8%の増加となりました。

システムインテグレーション売上原価は、外注費及び仕入等の比較的変動的な費用が主なものであり、システムインテグレーション売上高の増加に伴い、また人件費の増加等もあり、10,787百万円と前中間期対比5.8%の増加となりました。

機器売上原価は、機器売上高の減少に伴い、756百万円と前中間期対比29.0%の減少となりました。

iii) 販売費、一般管理費、研究開発費

当中間連結会計期間における販売費は、主として、(株)ハイホーにおける販売費184百万円(4ヶ月間)の追加、人件関連費用及び広告宣伝費の増加等により、2,027百万円と前中間期対比24.2%の増加となりました。

当中間連結会計期間における一般管理費は、主として、人件関連費用の増加、また事業規模拡大に伴うオフィス増床にかかる地代家賃の増加等により、2,220百万円と前中間期対比24.9%の増加となりました。

当中間連結会計期間における研究開発費は、116百万円と前中間期対比41.7%の増加となりました。

iv) 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は、インターネット接続及び付加価値サービス、システムインテグレーションにて、売上総利益が前中間期対比にて各々844百万円及び454百万円増加したことにより、販売費及び一般管理費の増加はあったものの、1,816百万円(前中間期対比32.5%増)となりました。

v) その他の収益(△費用)

当中間連結会計期間におけるその他の収益(△費用)は、投資有価証券の売却益が214百万円と前中間期対比にて減少(前中間期における投資有価証券の売却益は925百万円)したこと等により、119百万円のその他の費用(前中間期においては、774百万円のその他の収益を計上)となりました。

vi) 税引前中間利益

当中間連結会計期間における税引前中間利益は、主として投資有価証券の売却益減少により、その他の収益(△費用)が119百万円の費用となったことから、1,697百万円(前中間期対比20.8%減)となりました。

vii) 法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益

当中間連結会計期間における法人所得税は、当中間期において、当社グループ業績における利益規模の増加傾向を踏まえた繰延税金資産に対する評価性引当金の見直し及び連結納税制度適用の申請の実施による完全連結子会社を含めた税効果会計の適用を行ったことにより、1,970百万円の法人税等調整額（益）が計上され、1,805百万円の利益（前中間期は960百万円の利益）となりました。

当中間連結会計期間における少数株主損益は、平成19年5月の当社連結子会社(株)アイアイジェイテクノロジー及び(株)ネットケアの完全子会社化に伴い、両社を含む当社の連結子会社4社に対する少数株主損失が生じなくなり、GDX Japan（株）の少数株主利益にて24百万円の利益となりました。

当中間連結会計期間における持分法による投資損益は、(株)インターネットレボリューションに係る持分法投資損失等があり49百万円の損失となりました。

viii) 中間純利益

当中間連結会計期間における中間純利益は、3,477百万円（前中間期対比21.8%増）となりました。

③役務別区分による分析

i) インターネット接続及び付加価値サービス

法人向け接続サービスの売上高は、IPサービスの新規契約獲得及び契約帯域の広帯域化、ブロードバンドサービスの契約数増加基調が継続しており、前中間期対比8.1%増の5,981百万円となりました。

個人向け接続サービスの売上高は、IIJ4U等の自社ブランド及びOEMの売上高は減少したものの、(株)ハイホーの個人向けサービス売上高の寄与（1,419百万円、4ヶ月間）があり、前中間期対比133.4%増の2,295百万円となりました。

付加価値サービスの売上高は、企業のアウトソーシングニーズの増加を背景に、メール、セキュリティ、インターネットVPN、データセンター等のネットワーク関連アウトソースサービスがいずれも順調に伸張し、前中間期対比23.0%増の4,485百万円となりました。

その他サービスの売上高は、前中間期対比10.2%増の2,046百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のインターネット接続及び付加価値サービスの売上高は、14,807百万円と前中間期対比23.2%の増収となりました。売上総利益は、前中間期対比49.8%増の2,539百万円となり、売上総利益率は前中間期の14.1%から17.1%へ増加いたしました。

<インターネット接続及び付加価値サービスの売上高、売上原価及び売上総利益率>

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
インターネット接続及び付加価値サービス売上高合計	12,019	14,807	23.2
うち、法人向け接続サービス	5,532	5,981	8.1
うち、IPサービス（インターネットデータセンター接続サービスを含む）	4,140	4,443	7.3
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F（ブロードバンド対応型）サービス	1,049	1,280	22.0
うち、その他	343	258	△24.5
うち、個人向け接続サービス	983	2,295	133.4
うち、自社ブランド提供分	602	560	△7.1
うち、ハイホーブランド提供分	—	1,419	—
うち、OEM提供分	381	316	△17.0
うち、付加価値サービス	3,647	4,485	23.0
うち、その他	1,857	2,046	10.2
インターネット接続及び付加価値サービス売上原価	10,324	12,268	18.8
うち、バックボーンコスト	1,747	1,668	△4.5
売上総利益率	14.1 %	17.1 %	—

<インターネット接続サービスの契約数及び総帯域>

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)	増減
	契約	契約	契約
法人向け接続サービス契約数合計	17,739	22,949	5,210
うち、IPサービス (100Mbps未満)	752	811	59
うち、IPサービス (100Mbps-1 Gbps未満)	143	179	36
うち、IPサービス (1 Gbps以上)	55	61	6
うち、インターネットデータセンター接続サービス	266	288	22
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F (ブロードバンド対応型) サービス	14,830	19,994	5,164
うち、その他	1,693	1,616	△77
個人向け接続サービス契約数合計	583,844	500,185	△83,659
うち、自社ブランド提供分	58,378	52,878	△5,500
うち、ハイホープブランド提供分	—	189,872	189,872
うち、OEM提供分	525,466	257,435	△268,031
契約総帯域	253.2 Gbps	334.9 Gbps	81.7 Gbps

(注) 平成19年8月13日付け「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況(米国会計基準)」にて開示したとおり、平成19年6月の(株)ハイホープ子会社化に伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、インターネット接続サービスの売上高及び契約数に係る表示区分を、従前の「専用線型接続サービス」及び「ダイヤルアップ型接続サービス」から「法人向け接続サービス」及び「個人向け接続サービス」へと変更しております。

ii) システムインテグレーション

当中間連結会計期間におけるシステムインテグレーションの売上高は、前中間期対比7.9%増の14,302百万円となりました。ネットワークシステム等の設計、構築に係る一時売上は前中間期対比1.1%増の6,721百万円となり、ネットワークシステムの運用・保守に係る継続的な売上は順調に積み上がり、前中間期対比14.8%増の7,581百万円と継続して増加いたしました。当中間期において、システム構築案件が大口となる傾向が見られ、それらの案件の検収が下半期に予定されていることから、当中間期末におけるシステムインテグレーション及び機器販売の受注残は、前中間期末対比82.8%増の18,938百万円となりました。

システムインテグレーションの売上総利益は、前中間期対比14.8%増の3,515百万円となり、売上総利益率は24.6%となりました。

<システムインテグレーションの売上高、売上原価及び売上総利益率>

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
システムインテグレーション売上高合計	13,253	14,302	7.9
うち、ネットワークシステム等の構築	6,649	6,721	1.1
うち、ネットワークシステム等の運用・保守	6,604	7,581	14.8
システムインテグレーション売上原価	10,192	10,787	5.8
売上総利益率	23.1 %	24.6 %	—

iii) 機器売上

当中間連結会計期間の機器売上高は、881百万円となりました。売上総利益は125百万円となり、売上総利益率は14.2%となりました。

<機器売上の売上高、売上原価及び売上総利益率>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
機器売上高	1,172	881	△24.8
機器売上原価	1,066	756	△29.0
売上総利益率	9.0 %	14.2 %	—

④通期の見通しについて

わが国の経済は、引き続き緩やかな景気回復基調の継続が期待されますが、米国経済の減速懸念や原油価格高騰による影響に留意する必要があります。

当社グループの、当中間連結会計期間の連結業績は、ほぼ、平成19年8月13日付け「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況（米国会計基準）」にて開示した中間連結業績予想（注）どおりに進展しております。

当社グループの平成20年3月期通期の連結業績見通しは、平成19年8月13日付け「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況（米国会計基準）」にて開示した数値から変更はなく、営業収益69,000百万円（前連結会計年度対比20.9%増）、営業利益4,600百万円（同31.4%増）、税引前当期利益5,100百万円（同1.0%増）、当期純利益5,600百万円（同3.5%増）と予想しております。

（注）平成20年3月期第2四半期に利益規模の増加傾向を踏まえた繰延税金資産に対する評価性引当金の見直し及び連結納税制度適用の申請の実施による完全連結子会社を含めた税効果会計を適用することを見込み、平成19年8月13日付けにて、期初連結業績見通しにおける中間純利益予想のみを上方修正したものの。なお、本件は税効果会計による法人税等調整額の四半期における計上時期の修正であり、当期純利益予想数値を含む通期の連結業績見通しは、期初連結業績見通しから修正しませんでした。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び株主資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末対比5,545百万円増加し、53,238百万円となりました。主な増減内容として、流動資産では、主として進捗中のシステムインテグレーション案件に伴うたな卸資産の増加767百万円、主としてシステムインテグレーション案件に伴う保守料等の前払費用の増加682百万円、主として評価性引当金の見直しに伴う繰延税金流動資産（純額）の増加によるその他流動資産の増加847百万円及び現預金の減少1,885百万円等がありました。固定資産では、主として（株）ハイホー子会社化及び顧客ならびに自社用設備増加等による有形固定資産の増加1,468百万円、連結子会社株式の追加取得による2,302百万円の営業権等の計上及び（株）ハイホーの株式譲受による659百万円の営業権等（うち、償却対象の無形固定資産は289百万円）の計上による無形固定資産の増加2,940百万円及び主として評価性引当金の見直しに伴う繰延税金固定資産（純額）の増加によるその他固定資産の増加1,217百万円等がありました。当中間連結会計期間末における売却可能有価証券の簿価は、前連結会計年度末対比266百万円減少し、1,043百万円となりました。また、流動負債では、主として連結子会社株式の追加取得のための短期借入金の増加4,600百万円、買掛金及び未払金の減少2,338百万円等がありました。

当中間連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末対比3,674百万円増加し、23,786百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び預金の残高は、前連結会計年度末対比1,885百万円減少し、11,670百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、インターネット接続及び付加価値サービスの売上総利益が増加したことを主要因として営業利益は前中間期対比増加したものの、検収が下半期に予定されている進捗中のシステムインテグレーション案件に関するたな卸資産及び前払費用等の支出による営業資産の増加、前期に完了したシステムインテグレーション案件の仕入れに関する未払金の減少による営業負債の減少、法人所得税の支払い等があり、これら営業資産・負債の増減を主要因として、117百万円の収入（前中間期は2,512百万円の収入）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの子会社株式の取得で1,975百万円、有形固定資産の取得で992百万円、新たに連結対象になった会社（（株）ハイホー）の株式取得に伴い912百万円の支出があり、これらを主要因として、4,352百万円の支出（前中間期は1,122百万円の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社2社の少数株主から両社株式を取得するための新規借入金を含む借入金（当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金）による調達4,060百万円（純額）、短期借入金（当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金）による調達250百万円（純額）があり、またキャピタル・リース債務の元本返済で1,658百万円、配当金の支払いで306百万円の支出があり、これらを要因として、2,346百万円の収入（前中間期は2,251百万円の支出）となりました。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当予想は、平成19年5月15日付け「平成19年3月期 決算短信（米国会計基準）」にて公表したとおり、通期にて1株当たり1,500円（中間配当にて1株当たり750円、期末配当にて1株当たり750円）であります。当期の中間配当金は、当中間期までの業績進捗を踏まえ、当該公表数値どおり750円とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財政状況等は、以下及びその他の要因により重大な悪影響を受ける可能性があります。当社は、平成19年6月27日に、平成19年3月期の有価証券報告書を関東財務局へ提出いたしましたが、当該提出日以降、開示すべき新たなリスクは発生していないものと認識しております。以下の記載は、主として、当該有価証券報告書から主要な項目を引用したものであります。

- ・国内景気の低迷、経済情勢の変化等による当社グループの事業展開に関するリスク
- ・通信回線等の調達を外部の第三者に依存していることによるリスク
- ・サービス品質の維持及び適正な運用に関するリスク
- ・サービスの中断の可能性に関するリスク
- ・個人情報等顧客情報の取り扱いに関するリスク
- ・技術革新によるリスク
- ・国際事業の進展に関するリスク
- ・価格競争の激化による経営成績及び財政状況に対するリスク
- ・バックボーン回線の調達コストの変動等によるリスク
- ・外注コストを適切に管理出来なかった場合等のリスク
- ・競合先との差別化を図れず事業進展が想定通りに進まないリスク
- ・人的資源の確保を適切に行うことが出来なかった場合のリスク
- ・グループ経営による相乗効果を実現できないことによる当社グループの経営成績及び財政状況に対するリスク
- ・NTTグループとの関係にかかるリスク
- ・経営成績の伸張に関するリスク
- ・当社グループの経営成績及び財政状況に対する季節要因等のリスク
- ・税効果会計による当期純利益の変動による当社グループの経営成績に対するリスク
- ・当社の保有株式等の価値（株価、投資先企業の経営状況に基づく企業価値等）の変動による当社グループの経営成績及び財政状況に対するリスク
- ・営業権等の非償却無形固定資産について評価損失を計上するリスク
- ・電気通信事業法にかかる業務改善命令等に起因するリスク
- ・インターネットに関する法的規制に起因するリスク
- ・知的財産権の侵害等に係るリスク
- ・訴訟等のリスク

なお、当社は、本邦法令に基づく有価証券報告書に加え、米国証券法に基づき米国証券取引委員会に英文年次報告書（Form 20-F）を届出し開示しております。事業等のリスクにつきましては、当該英文年次報告書もあわせてご参照下さい。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 当社企業グループの概要

当社は、当中間連結会計期間末現在、連結子会社7社及び持分法適用関連会社5社を有し、インターネットに関連する技術力を基盤とし、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、信頼性及び付加価値の高いインターネット接続サービスの提供、付加価値サービスの提供、システムインテグレーションの受託及び機器販売等の多様なネットワーク関連役務を、複合的に組み合わせ提供しております。

当社及び各社の事業の概要は、下記のとおりであります。

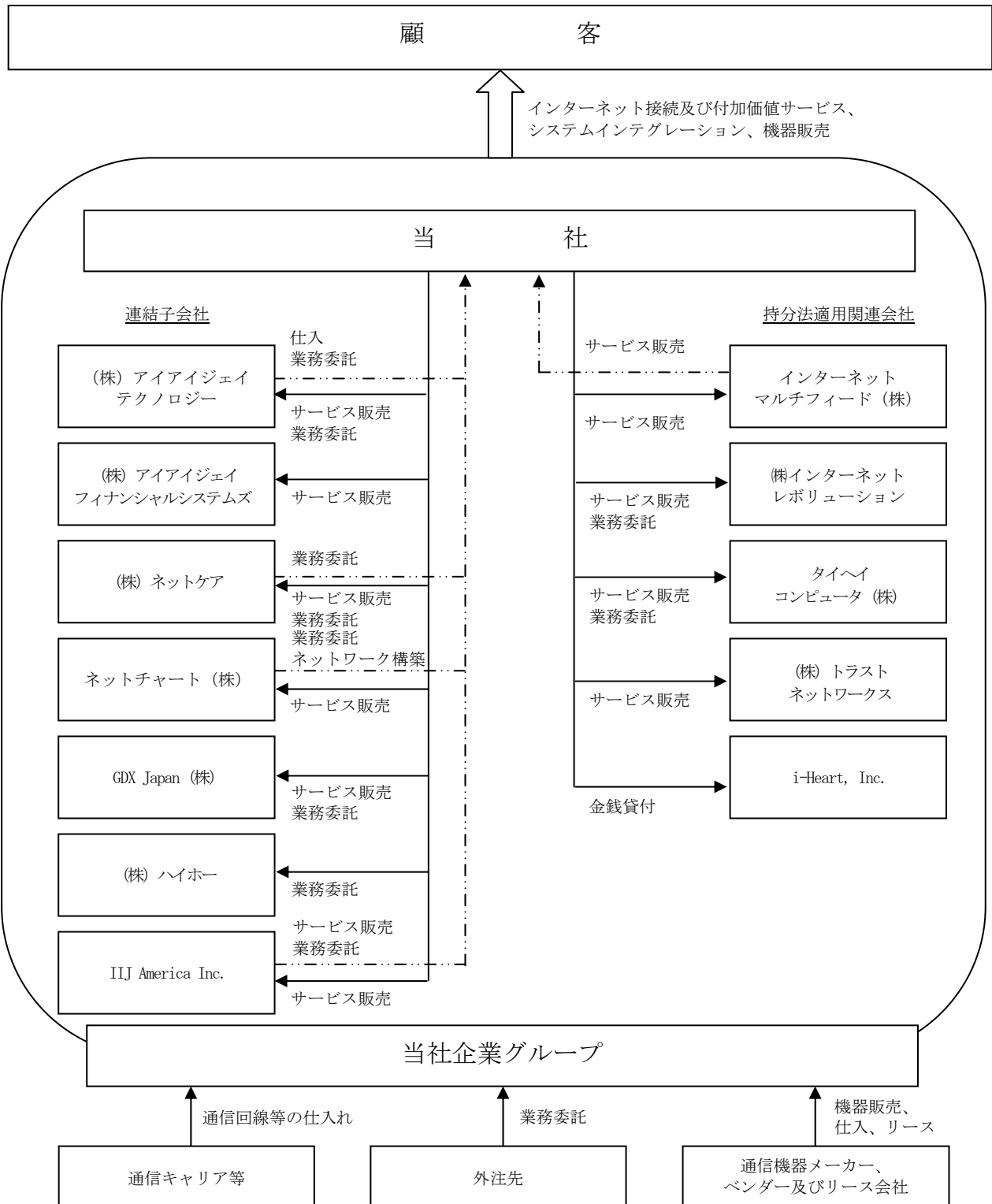
会社名	事業の概要
当社	インターネット接続サービスの提供、セキュリティ関連、ネットワーク及びサーバの運用管理等のアウトソーシングサービスならびにデータセンターサービス等の付加価値サービスの提供、ネットワーク構築等にあつたネットワークの設計、コンサルテーション、構築、ネットワーク構築等のための機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービス、システムインテグレーションならびに機器販売に区分される役務を提供しております。
連結子会社7社	
(株) アイアイジェイテクノロジー	システムの設計、コンサルテーション、開発、構築及び運用保守ならびにシステム構築のための機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、システムインテグレーション及び機器販売に区分される役務を提供しております。
(株) アイアイジェイフィナンシャルシステムズ	金融機関向けのシステムの開発、運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、システムインテグレーションに区分される役務を提供しております。
(株) ネットケア	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービスならびにシステムインテグレーションに区分される役務を提供しております。
ネットチャート(株)	機器の導入・設定、ネットワーク導入時の配線工事、アプリケーションのインストール・運用サポート等のLAN関連を中心としたネットワーク構築事業を行います。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務を提供しております。
GDX Japan(株)	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービスに区分される役務を提供しております。
(株) ハイホー	個人向けISP及び法人向けソリューション事業等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービスに区分される役務を提供しております。
IIJ America Inc.	米国におけるインターネット接続サービスの提供等及び当社グループの米国ネットワーク拠点として米国インターネットバックボーン網の構築及び運用を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービスに区分される役務を提供しております。
持分法適用関連会社5社	
インターネットマルチフィード(株)	日本電信電話(株)グループとの合弁にて設立され、相互接続ポイントの運営、インターネットコンテンツの大容量配信、ハウジングサービス等の提供を行っております。
(株) インターネットレボリューション	コナミ(株)の連結子会社であり、インターネットポータルサイトの運営等を行っております。
タイヘイコンピュータ(株)	平田機工(株)の連結子会社であり、サービス業向けポイント管理システムの開発、構築、販売及びアウトソース受託等の事業を行っております。
(株) トラストネットワークス	平成19年7月に設立され、ATM・ネットワーク運営事業を行うことを予定しております。
i-Heart, Inc.	韓国サムスンコーポレーション他との合弁にて設立され、韓国にてデータセンターサービスの提供を行っております。

(注) (株) トラストネットワークスは、当中間連結会計期間末現在において当社グループの持分法適用関連会社であります。平成19年10月に当社が同社へ追加出資を行ったため、平成20年3月期第3四半期より、当社グループの連結子会社となりました。

なお、上記の他に、その他の関係会社(上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)として、日本電信電話株式会社(以下、「NTT」といいます。)があります。

(2) 事業系統図

当中間連結会計期間末現在の当社企業グループの事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



- (注) 1 当社と当社との関係会社他との主要な取引の概要を記載しております。  
 2 当社企業グループ内の取引について、←は、当社から当社企業グループ各社へ提供する取引を表示しております。また ←は、当社企業グループ各社から当社へ提供される取引を表示しております。  
 3 通信キャリアには、NTT (当社のその他の関係会社) 子会社の東日本電信電話 (株)、西日本電信電話 (株) 及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株) を含みます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネット技術を用いて日本の情報化社会の発展を牽引し、新たな市場の創出、産業の発展に寄与することを経営理念としております。この経営理念を実践することにより、継続的に企業価値を増大し、企業としての社会的責任を果たして行きたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の構成、収益性、財務の健全性等に注視しつつ事業活動の推進を図っております。売上高成長率、売上総利益率、売上高営業利益率等の指標を参考とし、売上高の増加、売上原価及び販売管理費の管理等による収益性の向上に務めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内におけるブロードバンドの進展ならびに法人及び官公庁等によるインターネットの活用の進展につれ、顧客のネットワークシステムの利用に関するニーズはより高度で多様になっていくものと予想しております。また、当社グループの主要顧客である法人及び官公庁等によるネットワークシステムの信頼性及びネットワークシステムのアウトソースに対するニーズは、セキュリティ対策ニーズの高まりに見られるように今後も増加すると予想しており、当社グループは、現在の市場環境を引き続き成長機会としてとらえております。一方で、インターネット接続及び付加価値サービスならびにシステムインテグレーションにおける競合他社との競合も強まっていくものと予想しております。インターネット接続サービスは価格競争が厳しいものでありますが、付加価値サービス及びシステムインテグレーションとあわせ提供することにより差別化を行い得ると認識しております。当社グループは、インターネットに関連する新技術の研究開発を積極的に推進し、顧客に対して信頼性及び付加価値が高く競争力のあるソリューションをトータルに、また継続的に提供していくことが、当社グループの事業進展において重要であると考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく事業環境は好調に推移しておりますが、引き続き、法人及び官公庁等によるネットワークシステム活用ニーズを適格に捉えるために、信頼性及び競争力の高いサービスを適時に開発し、提供していくことが重要であると認識しております。更なる中長期的な事業拡大を展望すると、M&A及び新規事業開発等による事業領域の拡大ならびに事業パートナーとの適切な事業連携の推進も重要であると考えております。当社は、当中間連結会計期間において、㈱ハイホーの全株式取得による完全子会社化、GDX Japan (株) 及び (株) トラストネットワークスの設立、タイハイコンピュータ (株) への出資等を行いました。当社グループは、グループ総合力をより発揮し、効果的な事業運営を推進していくグループ経営体制を構築していくことも肝要であると認識しており、平成19年5月に当社の連結子会社 (株) アイアイジェイテクノロジー及び (株) ネットケアを簡易株式交換により完全子会社化し、また、平成20年度からの連結納税開始のために、平成19年9月に連結納税の適用の申請を行いました。

当社グループは、持続的な成長を支えていくためには、引き続き優秀な人材を獲得し、育成していくことも重要であると認識しており、新卒者を対象とした定期採用及びマネージメント層も含めた中途採用を積極的に進めております。当中間連結会計期間末現在における連結従業員数は1,327名であり、前連結会計年度末対比にて172名増加（うち、平成19年4月に入社した当社グループの新卒新入社員数は83名）いたしました。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、当社代表取締役社長である鈴木幸一が議決権の100%を所有する (株) 日本アプライドリサーチ研究所に対して、インターネット接続サービスを提供しております。当該取引金額は、当中間連結会計期間において351千円ではありますが、当該取引は通常の商慣習の範囲であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表 (未監査)

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産:						
現金及び預金	12,859,745		11,669,876		13,554,544	
売掛金						
- 平成18年9月30日、平成19年9月30日及び平成19年3月31日現在、それぞれ22,198千円、31,983千円及び32,489千円の貸倒引当金控除後	7,786,677		9,107,377		9,675,725	
有価証券	—		12,836		12,093	
たな卸資産	593,899		1,877,963		1,111,086	
前払費用	1,329,486		1,735,540		1,053,270	
その他流動資産						
- 平成18年9月30日、平成19年9月30日及び平成19年3月31日現在、それぞれ3,850千円、719千円及び4,570千円の貸倒引当金控除後	874,401		1,777,657		930,571	
流動資産合計	23,444,208	53.2	26,181,249	49.2	26,337,289	55.2
持分法適用関連会社に対する投資及び貸付金						
- 平成18年9月30日、平成19年9月30日及び平成19年3月31日現在、16,701千円の貸付金に対する評価性引当金控除後	1,043,410	2.4	1,065,431	2.0	858,490	1.8
その他投資	6,217,408	14.1	2,434,984	4.6	2,841,741	6.0
有形固定資産－純額	9,496,329	21.6	11,300,856	21.2	9,832,396	20.6
無形固定資産－純額	635,147	1.4	5,816,862	10.9	2,876,894	6.0
敷金保証金	1,532,046	3.5	1,960,988	3.7	1,686,141	3.5
その他資産						
- 平成18年9月30日、平成19年9月30日及び平成19年3月31日現在、それぞれ65,251千円、67,027千円及び69,050千円の貸倒引当金控除後	1,668,884	3.8	4,477,523	8.4	3,260,053	6.9
資産合計	44,037,432	100.0	53,237,893	100.0	47,693,004	100.0

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)						
流動負債：						
短期借入金	5,750,000		10,650,000		6,050,000	
1年以内返済予定長期借入金	1,060,476		—		290,000	
有価証券貸借取引に伴う債務	480,960		—		—	
短期リース債務	2,800,937		3,379,457		2,953,173	
買掛金及び未払金	5,090,316		6,126,583		8,464,835	
未払費用	653,789		980,609		897,355	
その他流動負債	1,720,181		1,814,126		2,477,486	
流動負債合計	17,556,659	39.9	22,950,775	43.1	21,132,849	44.3
長期リース債務	4,371,896	9.9	4,809,338	9.0	4,318,309	9.1
退職給付引当金	268,292	0.6	834,981	1.6	750,042	1.5
その他固定負債	669,131	1.5	730,180	1.4	564,618	1.2
負債合計	22,865,978	51.9	29,325,274	55.1	26,765,818	56.1
少数株主持分	1,363,362	3.1	126,424	0.2	815,182	1.7
約定債務及び偶発債務						
資本：						
資本金：普通株式						
—平成18年9月30日及び平成19年3月31日現在、授権株式数：377,600株、発行済株式数：204,300株	16,833,847	38.2	16,833,847	31.6	16,833,847	35.3
—平成19年9月30日現在、授権株式数：377,600株、発行済株式数：206,478株						
資本準備金	26,599,217	60.4	27,611,737	51.9	26,599,217	55.8
欠損金	△ 26,826,562	△ 60.9	△ 21,099,819	△ 39.6	△ 24,270,769	△ 50.9
その他の包括利益累計額	3,285,828	7.5	440,430	0.8	949,709	2.0
自己株式						
—平成18年9月30日現在、持分法適用会社が保有する株式数：777株	△ 84,238	△ 0.2	—	—	—	—
資本合計	19,808,092	45.0	23,786,195	44.7	20,112,004	42.2
負債及び資本合計	44,037,432	100.0	53,237,893	100.0	47,693,004	100.0

## (2) 中間連結損益計算書 (未監査)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益：						
インターネット接続及び付加価値サービス売上高：						
法人向け接続サービス	5,532,282		5,981,284		11,239,062	
個人向け接続サービス	983,157		2,294,848		1,968,948	
付加価値サービス	3,647,219		4,484,467		7,415,533	
その他	1,856,829		2,046,107		3,729,633	
合計	12,019,487		14,806,706		24,353,176	
システムインテグレーション売上高	13,252,936		14,302,188		30,527,081	
機器売上高	1,171,611		881,350		2,174,324	
営業収益合計	26,444,034	100.0	29,990,244	100.0	57,054,581	100.0
営業費用：						
インターネット接続及び付加価値サービス売上原価	10,324,133		12,267,670		20,545,358	
システムインテグレーション売上原価	10,191,816		10,786,859		23,529,045	
機器売上原価	1,066,013		756,386		1,893,216	
売上原価合計	21,581,962	81.6	23,810,915	79.4	45,967,619	80.6
販売費	1,632,728	6.2	2,027,153	6.7	3,438,725	6.0
一般管理費	1,776,725	6.7	2,219,623	7.4	3,970,692	7.0
研究開発費	82,191	0.3	116,445	0.4	177,273	0.3
営業費用合計	25,073,606	94.8	28,174,136	93.9	53,554,309	93.9
営業利益	1,370,428	5.2	1,816,108	6.1	3,500,272	6.1
その他の収益 (△費用)：						
受取利息	7,481		31,555		23,037	
支払利息	△ 205,500		△ 215,278		△ 397,439	
為替差損益	△ 10		923		△ 297	
その他投資に係る利益－純額	922,836		49,474		1,866,510	
その他－純額	49,096		14,702		56,605	
その他の収益 (費用) 合計－純額	773,903	2.9	△ 118,624	△ 0.4	1,548,416	2.7
法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前中間 (当期) 利益	2,144,331	8.1	1,697,484	5.7	5,048,688	8.8
法人所得税	△ 959,783	△ 3.7	△ 1,804,833	△ 6.0	△ 803,943	△ 1.4
少数株主損益	△ 125,108	△ 0.5	24,212	0.1	△ 232,719	△ 0.4
持分法による投資損益	△ 125,086	△ 0.5	△ 49,129	△ 0.2	△ 210,199	△ 0.3
中間 (当期) 純利益	2,853,920	10.8	3,477,400	11.6	5,409,713	9.5

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
基本的加重平均流通普通 株式数 (株)	203,989	206,002	203,992
希薄化後加重平均流通普通 株式数 (株)	204,166	206,228	204,244
基本的普通株式1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	13,991	16,880	26,519
希薄化後普通株式1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	13,978	16,862	26,487



## (3) 中間連結資本勘定計算書 (未監査)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 連結資本勘定計算書

区分	発行済 普通株式数 (自己株式を 含む) (株)	資本金 (千円)	資本準備金 (千円)	欠損金 (千円)	その他の 包括利益 累計額 (千円)	自己株式 (千円)	合計 (千円)
平成18年4月1日現在	204,300	16,833,847	26,599,217	△ 29,680,482	6,553,594	△ 84,238	20,221,938
中間純利益				2,853,920			2,853,920
その他の包括損失、税効果調整後					△ 3,267,766		△ 3,267,766
包括損失合計							△ 413,846
平成18年9月30日現在	204,300	16,833,847	26,599,217	△ 26,826,562	3,285,828	△ 84,238	19,808,092

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 連結資本勘定計算書

区分	発行済 普通株式数 (自己株式を 含む) (株)	資本金 (千円)	資本準備金 (千円)	欠損金 (千円)	その他の 包括利益 累計額 (千円)	自己株式 (千円)	合計 (千円)
平成19年4月1日現在	204,300	16,833,847	26,599,217	△ 24,270,769	949,709	—	20,112,004
中間純利益				3,477,400			3,477,400
その他の包括損失、税効果調整後					△ 509,279		△ 509,279
包括利益合計							2,968,121
配当金の支払額				△ 306,450			△ 306,450
株式交換による普通株式の発行 (新株発行費用控除後)	2,178		1,012,520				1,012,520
平成19年9月30日現在	206,478	16,833,847	27,611,737	△ 21,099,819	440,430	—	23,786,195

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 連結資本勘定計算書

区分	発行済 普通株式数 (自己株式を 含む) (株)	資本金 (千円)	資本準備金 (千円)	欠損金 (千円)	その他の 包括利益 累計額 (千円)	自己株式 (千円)	合計 (千円)
平成18年4月1日現在	204,300	16,833,847	26,599,217	△ 29,680,482	6,553,594	△ 84,238	20,221,938
当期純利益				5,409,713			5,409,713
その他の包括損失、税効果調整後					△ 5,492,154		△ 5,492,154
包括損失合計							△ 82,441
SFAS第158号適用初年度における調整、税効果調整後					△ 111,731		△ 111,731
持分法適用関連会社の持分法適用除外による自己株式の減少						84,238	84,238
平成19年3月31日現在	204,300	16,833,847	26,599,217	△ 24,270,769	949,709	—	20,112,004

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
中間(当期)純利益	2,853,920	3,477,400	5,409,713
営業活動によるキャッシュ・フロー への調整：			
減価償却費等	2,176,125	2,238,630	4,228,048
貸倒引当金繰入・戻入(△)額	△ 4,446	△ 4,924	12,232
その他投資に係る利益－純額	△ 922,836	△ 49,474	△ 1,866,510
為替差損・差益(△)	△ 2,386	3,397	2,226
持分法による投資損益	125,086	49,129	210,199
少数株主損益	125,108	△ 24,212	232,719
繰延税金	△ 1,245,146	△ 1,969,437	△ 1,494,685
その他	89,239	96,247	534,035
営業資産及び負債の増減：			
売掛金の減少	4,148,536	576,507	2,376,126
たな卸資産、前払費用、その他流動資産 及びその他固定資産の減少・増加(△)	92,884	△ 1,639,019	△ 1,235,003
買掛金及び未払金の減少(△)	△ 4,959,668	△ 2,183,876	△ 1,872,969
未払費用、その他流動負債及びその他固 定負債の増加・減少(△)	36,014	△ 453,660	865,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,512,430	116,708	7,401,507
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得	△ 559,868	△ 991,559	△ 1,287,906
売却可能有価証券の取得	△ 170,564	△ 513,895	△ 802,662
短期投資及びその他投資の取得	△ 1,490,617	△ 31,822	△ 1,794,358
持分法適用関連会社株式への投資	—	△ 250,389	—
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	—	185,900
少数株主からの子会社株式の取得	△ 27,559	△ 1,975,123	△ 3,077,764
売却可能有価証券の売却による収入	1,100,374	609,112	3,883,915
短期投資及びその他投資の売却による収入	17,401	6,751	110,446
新たに連結対象となった会社より受け入れ た現金及び預金(取得現金控除後)	—	△ 912,450	—
営業譲受による支出	—	—	△ 74,751
敷金保証金の返還(△支払)－純額	15,643	△ 262,489	△ 118,411
その他	△ 6,794	△ 30,129	△ 38,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,121,984	△ 4,351,993	△ 3,013,611

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達	4,350,000	10,400,000	10,500,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金の返済	△ 1,219,487	△ 6,340,000	△ 7,639,963
有価証券貸借取引による調達	977,040	—	1,057,680
有価証券貸借取引の債務の返済	△ 1,495,680	—	△ 2,057,280
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 1,707,548	△ 1,657,941	△ 3,259,875
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	△ 3,155,000	250,000	△ 3,355,000
連結子会社の普通株式発行による収入	—	—	194,679
配当金の支払額	—	△ 306,450	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,250,675	2,345,609	△ 4,559,759
現金及び預金に係る為替変動の影響	△ 7,047	5,008	△ 614
現金及び預金の純減額	△ 867,276	△ 1,884,668	△ 172,477
現金及び預金の期首残高	13,727,021	13,554,544	13,727,021
現金及び預金の期末残高	12,859,745	11,669,876	13,554,544
キャッシュ・フローに係る追加情報：			
利息支払額	193,869	216,937	383,461
法人所得税支払額	211,428	727,324	347,826
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	918,273	2,298,102	2,664,706
株式交換による子会社株式の少数株主からの取得	—	1,012,520	—
企業及び事業の買収：			
資産の取得額	—	1,570,720	236,307
支出現金(△)	—	△ 1,230,450	△ 74,751
承継した負債額	—	340,270	161,556

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 当中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第87条の規定により、米国預託証券(以下、「ADR」といいます。)の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法(主として会計調査公報(以下、「ARB」といいます。)、会計原則審議会意見書(以下、「APB」といいます。)、財務会計基準書(以下、「SFAS」といいます。))及びその解釈指針等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則)に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(以下、「米国SEC」といいます。)に当社ADRを発行登録し、平成11年8月に同証券を米国店頭市場(米国ナスダック市場)に登録しております。従って、当社は米国証券法(1934年法)第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された英文連結財務諸表を含めた様式20-F(Form 20-F)を、英文年次報告書として米国SECに定期的に提出しております。

### 重要な会計方針の要約

#### 開示の基礎

当社は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従い、帳簿を作成しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合するために、当中間連結財務諸表において調整及び組替えが行われております。これらの調整は法定帳簿には記録されていません。

前中間連結会計期間の表示は、当中間連結会計期間の表示にあわせて一部組替えが行われています。

#### 連結

当中間連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社すなわち、(株)ネットケア、(株)アイアイジェイテクノロジー、(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズ、ネットチャート(株)(平成18年8月に設立)、GDJ Japan(株)(平成19年4月に出資)、(株)ハイホー(平成19年6月に当社の連結子会社化)及びIIJ America Inc.の各勘定を連結したものです。各連結子会社の中間決算日は、IIJ America Inc.を除き、9月30日です。IIJ America Inc.の中間決算日は6月30日であり、9月30日までの財務報告を求めることは同社にとって現実的でないことから、当中間連結財務諸表作成を目的としてIIJ America Inc.の中間決算日を使用しました。当中間連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる当中間決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の重要な取引高及び残高は、連結上、消去しています。当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しています。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価額まで減額し、減損を認識しています。

連結子会社又は持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、当社持分の増減から結果として生じる利益あるいは損失を、当該新株式が発行された年度に認識しています。

#### 見積りの使用

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表の作成には、中間連結決算日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められます。使用された重要な見積り及び仮定は主に、原価法による投資先への評価損、繰延税金資産の評価引当金、貸倒引当金、退職給付に係る年金費用及び年金債務の確定、固定資産の見積り耐用年数、固定資産の評価損です。なお、実績はこれらの見積りと異なる場合があります。

#### 収益の認識

顧客からのインターネット接続サービス売上高は、法人向け接続サービス及び個人向け接続サービスからなっています。法人向け接続サービスは、主として、IPサービス及びIIJ Fiber Access/Fサービスなどのブロードバンドサービスにて構成されています。個人向け接続サービスは、IIJ 4U及びIIJmioなどの自社ブランド、またハイホーブランドにて提供されており、その内容はダイヤルアップ接続サービス、光ファイバやADSLによるブロードバンドサービスなどで構成されています。これらの契約の期間は、法人向け接続サービスについては1年、個人向け接続サービスについては通常1ヶ月です。これらのサービスはすべて、月次で均等額を請求し、収益に計上しています。

付加価値サービス売上高は、ファイアウォールサービスといった種々のインターネット接続関連サービスの売上高からなっています。また、付加価値サービスには、ハウジング、監視及びセキュリティサービスから構成されるデータセンターサービスによる月額収入が含まれます。インターネット接続及び付加価値サービス売上高に含まれるその他の収益は、主にコールセンター・カスタマーサポート及び顧客の多拠点間ネットワークを構築するための回線サービスを提供する広域ネットワークサービスからなっています。これらのサービスの期間は通常1年であり、収益はそのサービス期間の間、均等に認識しています。

インターネット接続及び付加価値サービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、契約期間にわたって収益に計上しています。

システムインテグレーション売上高は、主に、インターネット・ネットワークシステムの開発ならびに関連する保守、監視及びその他の運用サービスからなっています。インターネット・ネットワークシステムの開発には、計画、システム設計、構築及び第三者からの機器やソフトウェアの調達が含まれます。システムインテグレーション役務は、米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」といいます。）の新会計問題審議部会（以下、「EITF」といいます。）審議事項第00-21号「複数の検収機会がある際の収益認識の調整」という規定に示された指針に沿って処理されます。多面的なアレンジメントを含む取引における検収機会については、下記の指針に基づき独立性と配分可能性が適用され、以下の全ての要件を満たしている場合、複数の会計単位に分けられます。

- ・提供済みの役務について、顧客からみてそれ自身に独立した価値があること
- ・未提供の役務の公正価値について、客観的且つ信頼できる証拠があること
- ・多面的なアレンジメントが取引に一般的な返品を認めている場合、未引渡しあるいは未提供の役務が提供される可能性が高く、また提供するかどうかの実質的な決定権を販売側が有すること

これらの要件を満たさない場合、多面的なアレンジメントを含む取引の収益認識は、単一の会計単位として、これらの要件を全て満たすかあるいは全ての役務が完了する何れか早い時期まで均等に認識されるか繰り延べられます。これらの要件をそれぞれ満たし、多面的なアレンジメントにおける全ての会計単位について、客観的且つ信頼できる公正価値を算定できる場合、当該アレンジメントの収益は公正価値に基づき個々の会計単位に配分されます。

システムの設計、構築の期間は1年未満であり、収益はシステム及び機器が引き渡され顧客が受け入れた時点で認識しています。機器又はシステムが当該一連のアレンジメントにおける他のシステムの構築に先んじて引き渡された場合には、当社グループが残る機器又はシステムの提供を履行できない際に、顧客が全機器、システムを返却する可能性もあることから、収益の認識は、残る役務の提供を完了し顧客がそれを受け入れる時点まで繰り延べられます。保守、監視及び運用サービスの売上高は、個々の契約期間(通常1年)にわたり認識しています。

機器売上高は、FASBのEITF審議事項第99-19号「契約の当事者としての売上高の総額表示と代理人としての売上高の純額表示」に示された指針に沿って、総額又は純額で報告されています。機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識されます。機器の所有権は、機器が顧客に検収された時点で移転します。

#### 貸倒引当金

貸倒引当金は、主として当社の過去の貸倒実績及び債権残高に係る潜在的損失の評価に基づき、適切と考える金額を計上しています。

#### その他投資

SFAS第115号「特定の負債及び持分証券に関する会計処理」に準拠して、市場性のある持分証券はすべて売却可能有価証券に分類しており、これらは公正価値により会計処理し、未実現損益は損益計算を通さずに、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しています。売却原価は平均原価法により算定しています。

当社グループは、売却可能な投資の公正価値について定期的にレビューを実施し、個々の投資の公正価値が原価以下まで下落していないか、またその下落は一時的なものか否かを判定しています。価値の下落を一時的でないと判定した場合には、当該投資の帳簿価値を公正価値まで評価減しています。一時的でない価値の下落の判定は、公正価値の下落の程度、公正価値の下落が原価を下回っている期間の長さ及び減損の認識を早めるかもしれない事象を勘案して行っています。その結果生じる実現損失は、当該下落が一時的でないと判定された期中間連結損益計算書に計上しています。

市場性のない持分証券は、公正価値が容易に算定できないため、原価で計上しています。ただし、特定の有価証券の価値が下落し、それが一時的でないと判断された場合には、当該有価証券は見積公正価値まで評価減しています。減損処理については、当該投資先の業績、事業計画、規制の変更、経済環境あるいは技術的な環境の変化等を熟慮のうえ決定しています。公正価値は、投資先の純資産に対する当社グループの持分により算定しています。

#### たな卸資産

たな卸資産は主として、再販用に購入したネットワーク機器及びシステム構築に係る仕掛品からなっています。再販用に購入したネットワーク機器は、平均法により決定された原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されています。システム構築に係る仕掛品は、製造間接費を含めた実際製造原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されています。たな卸資産は定期的にレビューされ、滞留又は陳腐化していると認められた品目は、見積正味実現可能価値まで評価減しています。

#### リース

SFAS第13号「リース会計」に規定されている特定の要件を満たすキャピタル・リースは、最低支払リース料の現在価値で契約当初に資産化されています。その他のリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されています。キャピタル・リースの支払リース料は、リース債務の残高に対する利率が一定になるように支払利息とリース債務の返済とに配分されます。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法により処理されています。

有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しています。有形固定資産の減価償却は、購入ソフトウェア及びキャピタル・リース資産を含め、主として定額法により、資産の見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方に基づいて計算しています。減価償却に用いる主な資産種類別の耐用年数は、以下の通りです。

	耐用年数の範囲
データ通信用、事務用及びその他の設備	2～15年
リース資産改良費	3～15年
購入ソフトウェア	5年
キャピタル・リース資産	4～7年

長期性資産の減損損失

長期性資産は主として、キャピタル・リース資産を含む有形固定資産からなっています。当社グループは、SFAS第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に従い、事象又は状況の変化により資産の帳簿価額を回収できない可能性が示唆された場合に、長期性資産の減損を検討します。当中間連結会計期間においては、長期性資産の減損損失は計上されませんでした。

営業権及びその他の無形固定資産

SFAS第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に従い、営業権(持分法による営業権を含む)及び耐用年数が確定できないと認められる無形固定資産は償却されず、減損テストの対象になります。減損テストは、もし事象や状況の変化が、これら資産が減損をしているかもしれないという兆候を示すならば、年1回あるいはそれ以上の頻度で実施されることが要求されます。当社グループは、3月31日に年次の減損テストを実施しています。

退職年金及び退職一時金制度

退職年金及び退職一時金制度を有しておりますが、これらに係る費用は、SFAS第87号「事業主の年金会計」に基づき、年金数理法により計算された額を計上しております。

平成18年9月29日にFASBは、SFAS第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に係る事業主の会計—SFAS第87号、第88号、第106号及び第132R号の改訂」を発行しました。SFAS第158号は、雇用主に対して、確定給付型年金およびその他の退職後給付制度について、1) 給付債務と年金資産の公正価額の差異を測定することにより連結財務諸表において年金財政状態を認識すること、2) 未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の発生額について、発生期間のその他の包括利益累計額の構成要素として資本の部において認識すること、3) 年金資産と給付債務を雇用主の貸借対照表日現在にて測定すること、及び4) 年金会計移行時における未認識数理計算上の損失や過去勤務費用による翌事業年度の純年金費用への影響額について、連結財務諸表に注記において追加情報として開示することを要求しています。

当社グループは、平成19年3月31日に終了する会計年度よりSFAS第158号の積立て状況の認識および開示に関する規定を適用しています。SFAS第158号の適用により、平成19年3月31日現在の当社グループの連結財務諸表における純資産額は、111,731千円減少しました。

法人所得税

法人所得税は、税引前中間利益に基づいて計上しています。また、法人所得税には財務報告目的と税務目的で認識された資産負債間の一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果の影響を含めています。評価性引当金は、繰延税金資産のうち実現が不確実であると考えられる部分に対して設定されています。

外貨換算

外貨表示の財務諸表は、SFAS第52号「外貨表示の換算」に従い換算されます。これにより、当社グループの海外子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は、中間決算日の為替レートにより日本円に換算されています。全ての損益項目は期中平均レートにより換算され、換算により生じる調整額は、その他の包括利益累計額に含み計上しております。

外貨建資産及び負債は、実質上、米ドル表示の現金及び預金からなっており、中間連結決算日レートを用いて計算した金額により計上しています。その結果生じる為替差損益は損益に計上しています。

デリバティブ金融商品

当社グループは、SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」(SFAS第138号及び第149号により改定された。それらをあわせてSFAS第133号とする)に従い、すべてのデリバティブを資産又は負債のいずれかとして貸借対照表上に認識し、これらの商品を公正価額により測定しています。SFAS第133号に準拠して、当社グループは金利スワップ契約を、変動利付借入金の利息に関連して支出するキャッシュ・フローの変動をヘッジするものとして指定しました(キャッシュ・フロー・ヘッジ)。当該デリバティブの利益又は損失のうち有効部分は、当初、その他の包括利益の一項目として報告され、その後、対象となる取引が損益に影響を与える時点で、損益に組み替えています。当該利益又は損失のうち非有効部分は直ちに損益に計上されます。

当社グループは金利リスクをヘッジするために契約を締結しており、それ自体の取引目的で契約を締結したり、デリバティブ商品を利用するものではありません。

#### 株式を基礎とした報酬

当社グループは、平成18年4月1日より、ストックオプションやその他の株式を基礎とした報酬に関する報酬費用を、修正プロスペクティブ法による公正価値に基づき測定し、計上することを求める改訂版SFAS第123号「株式を基礎とした報酬」(以下、「SFAS改訂第123号」といいます。)及び関連するFASB職員意見書(以下、「FSP」といいます。)を適用しています。SFAS改訂第123号は、適用日以前に付与されたオプションについては、権利の確定していないストックオプションの公正価値を残存する権利確定期間にわたって報酬費用として認識します。SFAS改訂第123号適用以前に権利が確定した報酬に帰属するこれらオプションの公正価値の部分については、認識されません。当社グループの既存の株式を基礎とした報酬は、既にその全ての権利が確定していたことから、SFAS改訂第123号は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与えませんでした。

#### 研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上しています。

#### 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識し、販売費に計上しています。

#### 基本的及び希薄化後1株当たり中間純利益

基本的1株当たり中間純利益は、期中の加重平均流通普通株式数を用いて計算しています。

希薄化後1株当たり中間純利益は、ストックオプション行使に伴い発行可能な株式の希薄化の影響を勘案して算出しております。なお、基本的及び希薄化後1株当たり中間純利益の調整計算については、後記の「1株当たり中間純利益(未監査)」をご参照ください。)

#### その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)は、在外子会社の財務諸表の換算により生じる為替換算調整勘定、売却可能有価証券に係る未実現損益、キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブに係る利益又は損失からなっています。

#### セグメント情報

FAS第131号「企業のセグメントと関連情報に関する開示」は、事業セグメントに関する情報の開示基準を定めています。事業セグメントは、収益を稼得し、費用が発生する事業活動が行われる企業構成要素で、経営上の最高意思決定者によって資源配分の意思決定や、業績評価のため、その経営成績が定期的にレビューされており、そのための分離した財務情報が得られる企業構成要素と定義されています。

当社グループは、インターネット接続サービス、付加価値サービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等の役務を複合し、顧客のニーズに応じて包括的なソリューションとして提供しております。当社グループの事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長CEOは、定期的に収益と費用のレビューを連結ベースにて行っており、資源の配分と事業評価に関する意思決定を単一のセグメントに基づき行っております。

#### 新たな会計基準

平成18年6月に、FASBは、SFAS第109号「法人所得税の会計」に従い企業の財務諸表において認識すべき法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にするために、FASB解釈指針第48号「法人所得税における不確実性に関する会計—SFAS第109号の解釈」(以下、「FIN第48号」といいます。)を発行しましたが、当社グループは、当中間連結会計期間よりFIN第48号を適用しています。FIN第48号は、税務申告書において採用され、又は採用されることが期待される税務ポジションの財務諸表での認識および測定のための認識段階及び測定尺度について規定しています。FIN第48号は、認識の中止、計上区分、利息と罰金・科料、四半期財務諸表での会計処理、開示と移行手続に関する指針についても規定しています。FIN第48号の適用は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成18年9月に、FASBは、SFAS第157号「公正価値による測定」を発行しました。SFAS第157号は、会計基準における公正価値による測定に関する枠組を確立し、公正価値測定に関する開示事項を拡大しています。SFAS第157号は、平成19年11月15日より後に開始する会計年度に発行される財務諸表より適用となります。当社グループは、SFAS第157号の適用による影響額を現在評価中です。

平成19年2月に、FASBは、SFAS第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択」を発行しました。SFAS第159号は、企業が多く金融商品及び特定の勘定について、個々に公正価値で測定することを認めています。SFAS第159号は、複雑なヘッジ会計を適用することなく特定の資産及び負債を個々に測定することより生じる利益への影響を緩和し、財務報告を改善することを目的としています。

SFAS第159号は、平成19年11月15日より後に開始する会計年度より適用となります。当社グループは、SFAS第159号の適用による影響額を現在評価中です。

1株当たり中間純利益（未監査）

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における、基本的1株当たり中間純利益及び希薄化後1株当たり中間純利益の調整計算は、それぞれ次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
分子：		
当期純利益（千円）	2,853,920	3,477,400
分母：		
普通株式の期中平均株式数—基本的（株）	203,989	206,002
ストックオプションによる希薄化効果（株）	177	226
普通株式の期中平均株式数—希薄化後（株）	204,166	206,228
基本的普通株式1株当たり当期純利益（円）	13,991	16,880
希薄化後普通株式1株当たり当期純利益（円）	13,978	16,862

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、その権利行使価格が各期間における当社の普通株式の市場平均価格を上回っていたことから希薄化効果がないと認め、希薄化の計算から除いたストックオプションの行使に伴う潜在株式数は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間末現在において、それぞれ950株です。

重要な後発事象（未監査）

当社は、平成19年10月31日付けにて、当社の持分法適用関連会社である（株）トラストネットワークス（資本金：22,500千円）へ485,000千円の追加出資を行い、当社が66.9%を出資する連結子会社といたしました。

平成19年11月12日付けの取締役会の決議により、平成19年9月30日を基準日とする1株当たり中間配当金750円（中間配当金総額は154,859千円）の支払いを決定いたしました。

その他の注記事項について

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記については、本中間決算短信公表時において開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(参考) 生産、受注及び販売の状況 (未監査)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、下記のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	11,502,203	+15.1
合計	11,502,203	+15.1

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前年同期比の欄の%表示は、対前年中間期増減率を記載しております。  
 3 当社グループは、インターネット接続及び付加価値サービスならびに機器販売において生産を行っておりませんので、生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、下記のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注実績 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション及び機器販売	24,651,143	+33.0	18,938,362	+82.8
合計	24,651,143	+33.0	18,938,362	+82.8

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前年同期比の欄の%表示は、対前年中間期増減率を記載しております。  
 3 当社グループは、インターネット接続及び付加価値サービスにおいて受注生産を行っておりませんので、受注実績及び受注残高の記載事項はありません。  
 4 システムインテグレーション及び機器販売に関しましては、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績は、下記のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
インターネット接続及び付加価値サービス合計	12,019,487	14,806,706	2,787,219
うち、法人向け接続サービス	5,532,282	5,981,284	449,002
うち、個人向け接続サービス	983,157	2,294,848	1,311,691
うち、付加価値サービス	3,647,219	4,484,467	837,248
うち、その他	1,856,829	2,046,107	189,278
システムインテグレーション合計	13,252,936	14,302,188	1,049,252
うち、ネットワークシステム等の構築	6,648,818	6,720,912	72,094
うち、ネットワークシステム等の運用保守	6,604,118	7,581,276	977,158
機器販売	1,171,611	881,350	△290,261
計	26,444,034	29,990,244	3,546,210

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、総販売実績に対する割合が100分の10を超える主要な販売先はありませんので、主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合について記載を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表 (未監査)

区分	前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	8,917,253		8,959,438		8,692,843	
2 売掛金	6,137,159		5,989,898		6,841,462	
3 たな卸資産	144,164		126,994		299,041	
4 繰延税金資産	—		1,215,677		704,010	
5 その他	1,100,769		782,453		639,066	
貸倒引当金	△36,475		△36,805		△50,558	
流動資産合計	16,262,870	53.9	17,037,655	47.0	17,125,864	53.4
II 固定資産						
1 有形固定資産	512,698	1.7	1,581,656	4.4	1,663,642	5.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	1,516,517		1,616,921		1,558,649	
(2) 電話加入権	9,245		9,245		9,245	
無形固定資産合計	1,525,762	5.1	1,626,166	4.5	1,567,894	4.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,565,623		1,670,136		2,029,075	
(2) 関係会社株式	4,432,216		11,097,150		7,462,421	
(3) 敷金保証金	1,325,619		1,343,313		1,325,492	
(4) 繰延税金資産	—		1,229,915		306,126	
(5) その他	533,433		720,613		604,083	
貸倒引当金	△65,251		△66,875		△69,050	
投資その他の資産合計	11,791,640	39.1	15,994,252	44.1	11,658,147	36.4
固定資産合計	13,830,100	45.9	19,202,074	53.0	14,889,683	46.5
III 繰延資産	53,436	0.2	17,812	0.0	35,624	0.1
資産合計	30,146,406	100.0	36,257,541	100.0	32,051,171	100.0

区分	前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	2,196,999		1,980,667		2,933,769	
2 短期借入金	4,650,000		9,100,000		5,100,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	900,000		—		250,000	
4 未払金	1,840,703		1,872,574		2,881,404	
5 預り金	519,754		19,066		20,944	
6 その他	530,167		548,609		599,175	
流動負債合計	10,637,623	35.3	13,520,916	37.3	11,785,292	36.8
II 固定負債						
1 退職給付引当金	36,474		148,255		148,192	
2 監査役退職慰労引当金	170		—		—	
3 役員退職慰労引当金	—		176,360		157,650	
4 繰延税金負債	1,374,058		—		—	
5 その他	174,972		116,483		128,874	
固定負債合計	1,585,674	5.3	441,098	1.2	434,716	1.3
負債合計	12,223,297	40.6	13,962,014	38.5	12,220,008	38.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	14,294,625	47.4	14,294,625	39.4	14,294,625	44.6
2 資本剰余金						
資本準備金	—		1,015,310	2.8	—	
資本剰余金合計	—	—	1,015,310	2.8	—	—
3 利益剰余金						
利益準備金	—		30,645		—	
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,626,478		6,611,028		4,876,947	
利益剰余金合計	1,626,478	5.4	6,641,673	18.3	4,876,947	15.2
株主資本合計	15,921,103	52.8	21,951,608	60.5	19,171,572	59.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	2,002,006	6.6	343,919	1.0	659,591	2.1
評価・換算差額合計	2,002,006	6.6	343,919	1.0	659,591	2.1
純資産合計	17,923,109	59.4	22,295,527	61.5	19,831,163	61.9
負債及び純資産合計	30,146,406	100.0	36,257,541	100.0	32,051,171	100.0

## (2) 中間損益計算書 (未監査)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	19,262,628	100.0	19,883,865	100.0	39,525,982	100.0
II 売上原価	16,606,703	86.2	16,318,611	82.1	33,368,390	84.4
売上総利益	2,655,925	13.8	3,565,254	17.9	6,157,592	15.6
III 販売費及び一般管理費	2,067,154	10.7	2,298,107	11.5	4,262,032	10.8
営業利益	588,771	3.1	1,267,147	6.4	1,895,560	4.8
IV 営業外収益	102,290	0.5	72,318	0.4	175,931	0.4
V 営業外費用	83,245	0.4	93,577	0.5	160,531	0.4
経常利益	607,816	3.2	1,245,888	6.3	1,910,960	4.8
VI 特別利益	928,857	4.8	228,509	1.1	3,417,358	8.6
VII 特別損失	43,004	0.2	613,986	3.1	1,479,211	3.7
税引前中間(当期)純利益	1,493,669	7.8	860,411	4.3	3,849,107	9.7
法人税、住民税及び事業税	7,431	0.1	8,032	0.0	15,160	0.0
法人税等調整額	△140,240	△0.7	△1,218,797	△6.1	△1,043,000	△2.6
中間(当期)純利益	1,626,478	8.4	2,071,176	10.4	4,876,947	12.3

## (3) 株主資本等変動計算書 (未監査)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	16,833,847	21,980,395	△24,519,617	14,294,625	3,928,242	18,222,867
当中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	1,626,478	1,626,478	—	1,626,478
資本金の減少(注)	△2,539,222	—	2,539,222	—	—	—
資本準備金の減少(注)	—	△21,980,395	21,980,395	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△1,926,236	△1,926,236
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,539,222	△21,980,395	26,146,095	1,626,478	△1,926,236	△299,758
平成18年9月30日残高 (千円)	14,294,625	—	1,626,478	15,921,103	2,002,006	17,923,109

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会において決議された会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づく資本金及び資本準備金の減少が、平成18年8月4日に効力発生したことによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益準備金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	14,294,625	—	—	—	4,876,947	4,876,947	19,171,572
当中間会計期間中の変動額							
新株の発行 (注)	—	1,015,310	1,015,310	—	—	—	1,015,310
剰余金の配当					△306,450	△306,450	△306,450
利益準備金の積立				30,645	△30,645	—	—
中間純利益	—	—	—	—	2,071,176	2,071,176	2,071,176
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	1,015,310	1,015,310	30,645	1,734,081	1,764,726	2,780,036
平成19年9月30日残高 (千円)	14,294,625	1,015,310	1,015,310	30,645	6,611,028	6,641,673	21,951,608

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	659,591	19,831,163
当中間会計期間中の変動額		
新株の発行 (注)	—	1,015,310
剰余金の配当	—	△306,450
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	—	2,071,176
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額 (純額)	△315,672	△315,672
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△315,672	2,464,364
平成19年9月30日残高 (千円)	343,919	22,295,527

(注) 平成19年5月11日を効力発生日とした株式交換により当社の連結子会社2社を完全子会社といたしました。当該株式交換の実施の際に、当該子会社2社の少数株主に交付する当社の新株式2,178株を発行したことによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	16,833,847	21,980,395	△24,519,617	14,294,625	3,928,242	18,222,867
当事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	4,876,947	4,876,947	—	4,876,947
資本金の減少(注)	△2,539,222	—	2,539,222	—	—	—
資本準備金の減少(注)	—	△21,980,395	21,980,395	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△3,268,651	△3,268,651
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,539,222	△21,980,395	29,396,564	4,876,947	△3,268,651	1,608,296
平成19年3月31日残高 (千円)	14,294,625	—	4,876,947	19,171,572	659,591	19,831,163

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会において決議された会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づく資本金及び資本準備金の減少が、平成18年8月4日に効力発生したことによるものであります。

## 6. その他

別紙として、本書に以下の参考資料を添付しております。

- (別紙) 参考資料1 : 「平成20年3月期 第2四半期(3ヶ月)の連結業績について」
- (別紙) 参考資料2 : 「平成20年3月期 第2四半期(3ヶ月)の連結財務指標の調整表」
- (別紙) 参考資料3 : 「2008年3月期(平成20年3月期)第2四半期及び中間期連結業績説明会資料」



平成20年3月期 中間決算短信 (米国会計基準)

(別紙) 参考資料1: 「平成20年3月期 第2四半期 (3ヶ月) の連結業績について」

平成20年3月期 第2四半期 (3ヶ月) の連結業績について

平成20年3月期第2四半期 (平成19年7月1日から平成19年9月30日までの3ヶ月) の当社グループの連結業績 (未監査) について、以下のとおり開示いたします。

<< 決算ハイライト >>

	平成19年3月期 第2四半期	平成20年3月期 第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益 (売上高)	14,007	16,294	16.3
うち、インターネット接続及び付加価値サービス売上高	6,156	7,936	28.9
うち、システムインテグレーション売上高	7,221	7,968	10.3
うち、機器売上高	630	391	△37.9
売上原価	11,448	12,869	12.4
うち、インターネット接続及び付加価値サービス売上原価	5,254	6,598	25.6
うち、システムインテグレーション売上原価	5,611	5,938	5.8
うち、機器売上原価	583	333	△42.9
販売管理費等	1,747	2,301	31.7
営業利益	811	1,125	38.6
税引前第2四半期利益 <sup>(注1)</sup>	1,145	941	△17.9
第2四半期純利益	2,120	2,907	37.1

(注1) 税引前第2四半期利益は、当社グループの四半期連結財務諸表における法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前第2四半期利益を表示しております。

本参考資料における数値については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## &lt;インターネット接続及び付加価値サービスの売上高、売上原価及び売上総利益率（3ヶ月）&gt;

	平成19年3月期 第2四半期末	平成20年3月期 第2四半期末	増減率
	百万円	百万円	%
インターネット接続及び付加価値サービス売上高合計	6,156	7,936	28.9
うち、法人向け接続サービス	2,799	3,009	7.5
うち、IPサービス（インターネットデータセンター 接続サービスを含む）	2,094	2,225	6.2
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F（ブロードバンド対応型）サービス	541	664	22.8
うち、その他	164	119	△27.3
うち、個人向け接続サービス	493	1,489	201.9
うち、自社ブランド提供分	299	277	△7.3
うち、ハイホープブランド提供分	—	1,080	—
うち、OEM提供分	194	131	△32.3
うち、付加価値サービス	1,906	2,379	24.8
うち、その他	957	1,059	10.7
インターネット接続及び付加価値サービス売上原価	5,254	6,598	25.6
うち、バックボーンコスト	876	849	△3.0
売上総利益率	14.6 %	16.9 %	—

## &lt;システムインテグレーションの売上高、売上原価及び売上総利益率（3ヶ月）&gt;

	平成19年3月期 第2四半期	平成20年3月期 第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%
システムインテグレーション売上高	7,221	7,968	10.3
うち、ネットワークシステム等の構築	3,871	4,168	7.7
うち、ネットワークシステム等の運用・保守	3,350	3,799	13.4
システムインテグレーション売上原価	5,611	5,938	5.8
売上総利益率	22.3 %	25.5 %	—

## &lt;機器売上の売上高、売上原価及び売上総利益率（3ヶ月）&gt;

	平成19年3月期 第2四半期	平成20年3月期 第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%
機器売上高	630	391	△37.9
機器売上原価	583	333	△42.9
売上総利益率	7.5 %	15.0 %	—

## &lt;その他の財務指標（3ヶ月）&gt;

	平成19年3月期 第2四半期	平成20年3月期 第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%
Adjusted EBITDA（償却前営業利益） <sup>(注2)</sup>	1,880	2,316	23.1
設備投資（キャピタル・リースを含む） <sup>(注3)</sup>	636	1,058	66.2
減価償却費	1,069	1,191	11.4

(注2) (別紙) 参考資料2：「平成20年3月期 第2四半期（3ヶ月）の連結財務指標の調整表」をご参照下さい。

(注3) (別紙) 参考資料2：「平成20年3月期 第2四半期（3ヶ月）の連結財務指標の調整表」をご参照下さい。

## 四半期連結財務諸表 (平成19年7月1日～平成19年9月30日、未監査)

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	当連結会計年度第2四半期 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対象表 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産:				
現金及び預金	11,669,876		13,554,544	
有価証券	12,836		12,093	
売掛金				
- 平成19年9月30日及び平成19年3月31日現在、それぞれ 31,983千円及び32,489千円の貸倒引当金控除後	9,107,377		9,675,725	
たな卸資産	1,877,963		1,111,086	
前払費用	1,735,540		1,053,270	
その他流動資産				
- 平成19年9月30日及び平成19年3月31日現在、それぞれ 719千円及び4,570千円の貸倒引当金控除後	1,777,657		930,571	
流動資産合計	26,181,249	49.2	26,337,289	55.2
持分法適用関連会社に対する投資及び貸付金				
- 平成19年9月30日及び平成19年3月31日現在、それぞれ 16,701千円の貸付金に対する評価性引当金控除後	1,065,431	2.0	858,490	1.8
その他投資	2,434,984	4.6	2,841,741	6.0
有形固定資産－純額	11,300,856	21.2	9,832,396	20.6
無形固定資産－純額	5,816,862	10.9	2,876,894	6.0
敷金保証金	1,960,988	3.7	1,686,141	3.5
その他資産				
- 平成19年9月30日及び平成19年3月31日現在、それぞれ 67,027千円及び69,050千円の貸倒引当金控除後	4,477,523	8.4	3,260,053	6.9
資産合計	53,237,893	100.0	47,693,004	100.0
(負債及び資本の部)				
流動負債:				
短期借入金	10,650,000		6,050,000	
1年以内返済予定長期借入金	—		290,000	
短期リース債務	3,379,457		2,953,173	
買掛金及び未払金	6,126,583		8,464,835	
未払費用	980,609		897,355	
その他流動負債	1,814,126		2,477,486	
流動負債合計	22,950,775	43.1	21,132,849	44.3
長期リース債務	4,809,338	9.0	4,318,309	9.1
退職給付引当金－非流動	834,981	1.6	750,042	1.5
その他固定負債	730,180	1.4	564,618	1.2
負債合計	29,325,274	55.1	26,765,818	56.1
少数株主持分	126,424	0.2	815,182	1.7
約定債務及び偶発債務				
資本:				
資本金: 普通株式				
- 平成19年9月30日現在、授權株式数: 377,600株、発行済 株式数206,478株	16,833,847	31.6	16,833,847	35.3
- 平成19年3月31日現在、授權株式数: 377,600株、発行済 株式数204,300株				
資本準備金	27,611,737	51.9	26,599,217	55.8
欠損金	△ 21,099,819	△ 39.6	△ 24,270,769	△ 50.9
その他の包括利益累計額	440,430	0.8	949,709	2.0
資本合計	23,786,195	44.7	20,112,004	42.2
負債及び資本合計	53,237,893	100.0	47,693,004	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	前連結会計年度第2四半期 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)		当連結会計年度第2四半期 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益:				
インターネット接続及び付加価値サービス売上高:				
法人向け接続サービス	2,799,493		3,008,512	
個人向け接続サービス	493,061		1,488,522	
付加価値サービス	1,905,901		2,379,359	
その他	957,103		1,059,237	
合計	6,155,558		7,935,630	
システムインテグレーション売上高	7,220,973		7,967,724	
機器売上高	630,066		391,139	
営業収益合計	14,006,597	100.0	16,294,493	100.0
営業費用:				
インターネット接続及び付加価値サービス売上原価	5,254,403		6,598,148	
システムインテグレーション売上原価	5,610,503		5,937,975	
機器売上原価	582,998		332,603	
売上原価合計	11,447,904	81.7	12,868,726	79.0
販売費	842,796	6.0	1,088,023	6.7
一般管理費	862,014	6.2	1,152,780	7.1
研究開発費	42,507	0.3	60,394	0.3
営業費用合計	13,195,221	94.2	15,169,923	93.1
営業利益	811,376	5.8	1,124,570	6.9
その他の収益(△費用):				
受取利息	4,432		20,343	
支払利息	△ 98,498		△ 118,370	
為替差損益	△ 700		1,849	
その他投資に係る利益-純額	444,650		△ 92,127	
その他-純額	△ 16,085		4,469	
その他の収益(△費用)合計-純額	333,799	2.4	△ 183,836	△ 1.1
法人所得税、少数株主損益及び持分法による 投資損益調整前第2四半期利益	1,145,175	8.2	940,734	5.8
法人所得税	△ 1,108,657	△ 7.9	△ 1,980,199	△ 12.1
少数株主損益	△ 81,534	△ 0.6	14,988	0.1
持分法による投資損益	△ 52,049	△ 0.4	△ 29,277	△ 0.2
第2四半期純利益	2,120,249	15.1	2,906,644	17.8
基本的加重平均流通普通株式数(株)		203,989		206,478
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)		204,104		206,603
基本的普通株式1株当たり第2四半期純利益(円)		10,394		14,077
希薄化後普通株式1株当たり第2四半期純利益(円)		10,388		14,069

## (3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度第2四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度第2四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
第2四半期純利益	2,120,249	2,906,644
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	1,068,970	1,191,050
貸倒引当金繰入、戻入(△)額	△ 7,859	△ 741
その他投資に係る利益－純額	△ 444,650	92,127
為替差損	△ 5,670	711
持分法による投資損失	52,049	29,277
少数株主損益	81,534	△ 14,988
繰延税金	△ 1,266,200	△ 2,113,684
その他	54,939	42,571
営業資産及び負債の増減：		
売掛金の増加	△ 1,659,286	△ 1,163,314
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他 固定資産の減少	728,292	918,460
買掛金及び未払金の増加	1,111,574	123,717
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の減少	△ 226,196	△ 567,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,607,746	1,444,306
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 123,604	△ 421,969
持分法適用関連会社株式への投資	—	△ 250,389
売却可能有価証券の取得	△ 170,564	△ 226,286
短期投資及びその他投資の取得	△ 1,211,387	△ 152
売却可能有価証券の売却による収入	619,568	71,000
短期投資及びその他投資の売却による収入	15,859	3,441
敷金保証金の返還・支払(△)－純額	21,205	4,277
その他	△ 6,068	△ 12,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 854,991	△ 832,435
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を越える短期借入金による調達	—	100,000
当初の返済期限が3ヶ月を越える短期借入金及び 長期借入金の返済	△ 559,866	△ 1,769,000
有価証券貸借取引による調達	480,960	—
有価証券貸借取引の債務の返済	△ 496,080	—
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 807,669	△ 883,124
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増	400,000	1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 982,655	△ 1,552,124
現金及び預金に係る為替変動の影響	△ 1,375	12,181
現金及び預金の純増・減(△)額	△ 231,275	△ 928,072
現金及び預金の期首残高	13,091,020	12,597,948
現金及び預金の第2四半期末残高	12,859,745	11,669,876

平成20年3月期 中間決算短信 (米国会計基準)

(別紙) 参考資料2: 「平成20年3月期 第2四半期 (3ヶ月) の連結財務指標の調整表」

**平成20年3月期 第2四半期 (3ヶ月) の連結財務指標の調整表**

## 1. Adjusted EBITDA (償却前営業利益) (3ヶ月)

	平成19年3月期 第2四半期	平成20年3月期 第2四半期
	百万円	百万円
Adjusted EBITDA (償却前営業利益)	1,880	2,316
減価償却費	△1,069	△1,191
営業利益	811	1,125
その他収益	334	△184
法人所得税	△1,109	△1,980
少数株主損益	△82	15
持分法による投資損益	△52	△29
第2四半期純利益	2,120	2,907

## 2. 設備投資 (3ヶ月)

	平成19年3月期 第2四半期	平成20年3月期 第2四半期
	百万円	百万円
設備投資額 (キャピタル・リースを含む)	636	1,058
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	513	636
有形固定資産の取得額	123	422

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成をしておりますが、米国会計基準以外の指標 (当社の公表する、Adjusted EBITDA (償却前営業利益)、設備投資など) について公表する場合には、当該指標の算定根拠 (調整表) を添付することが、米国SEC (米国証券取引委員会) より求められております。